

# 熊本県子どもの生活に関する実態調査（調査結果のポイント）

平成30年3月26日  
熊本県子ども家庭福祉課

## 1 調査概要

### （1）調査目的

- ・ 本県では、「子どもの貧困対策推進法」に基づき、子どもの貧困対策計画を平成27年3月に策定し、①教育支援、②生活支援、③保護者に対する就労支援、④経済的支援を4つの柱として、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策に取り組んでいる。
- ・ 子どもの貧困をめぐる社会的な関心が高まる中、効果的な対策を進めるためには、行政、学校、自治会等が連携し、支援を要する方の把握や安定的な支援の提供が地域ごとに行われることが期待されている。
- ・ このため、県計画の実効性を高めるとともに市町村による取組みを支援するため、全市町村域（熊本市を除く）における子どもの生活実態を把握するための調査を実施した。

### （2）調査対象者、回収状況

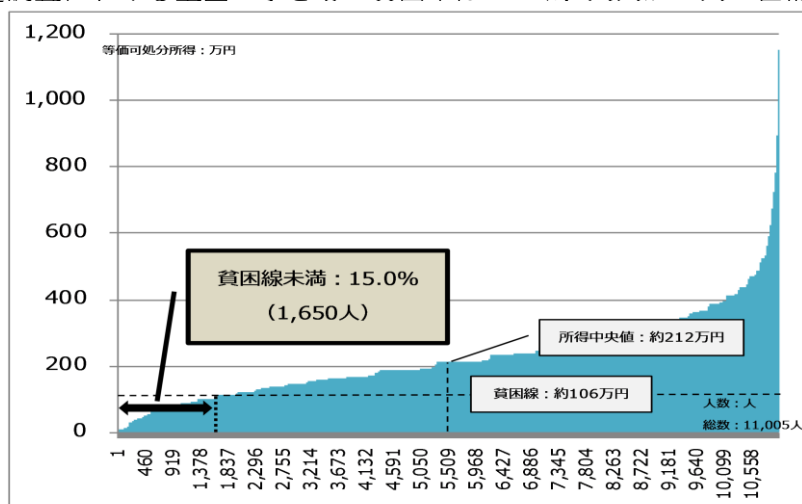
		対象者数	回答数	回答率
小学校5年生	保護者	9,216	6,953	75.4%
	子ども	9,216	6,969	75.6%
	計	18,432	13,922	75.5%
中学校2年生	保護者	8,959	6,204	69.2%
	子ども	8,959	6,215	69.4%
	計	17,918	12,419	69.3%
不明 (回答なし)	保護者		626	
	子ども		559	
	計		1,185	
全 体	保護者	18,175	13,783	75.8%
	子ども	18,175	13,743	75.6%
	計	36,350	27,526	75.7%

## 2 調査結果のポイント①：世帯の経済状況と子どもの生活環境等との関係性

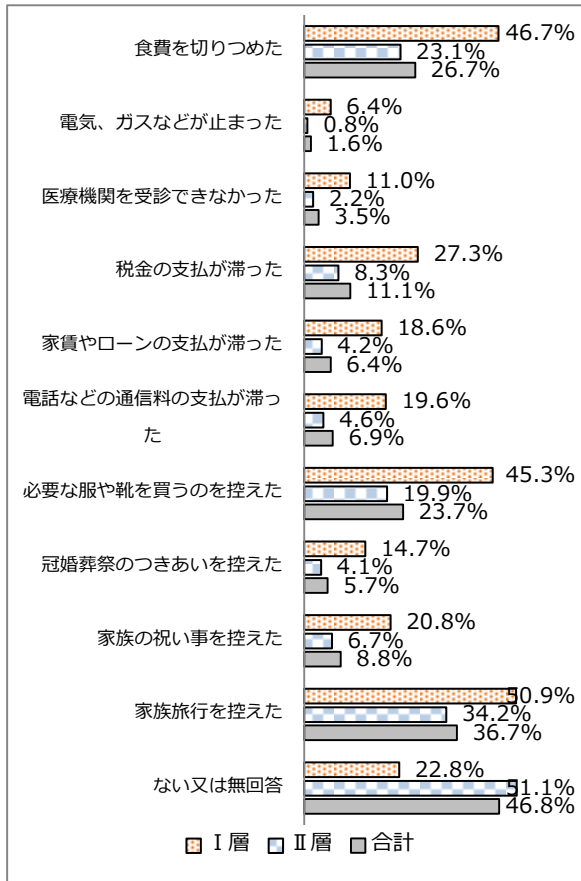
### （1）経済状況

- ・ 全国の子どもの貧困率を算出している国民生活基礎調査の手法に沿って本調査における相対的貧困率を算出した結果、貧困線を下回る者の割合は15.0%となり、ひとり親世帯では43.8%であった。
- ・ なお、調査対象者や調査手法等が異なるため単純に比較できるものではないが、参考として、平成28年国民生活基礎調査における全国の子どもの貧困率は13.9%、大人が一人の世帯では50.8%となっている。

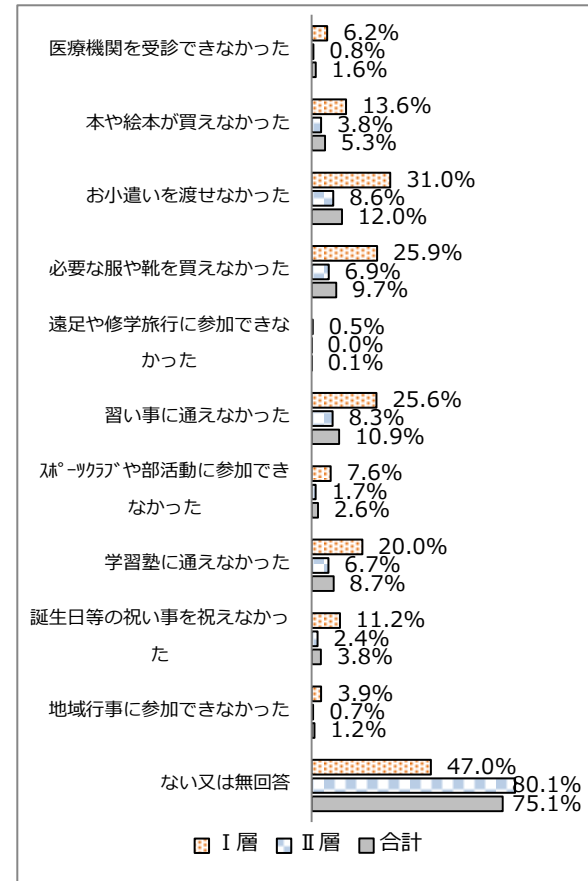
※ 本調査では、貧困線を下回る層（15.0%）に属する回答者をI層、それ以外の回答者をII層と区分し、集計・分析を行っている。



■世帯での経済的理由による経験（保護者回答）



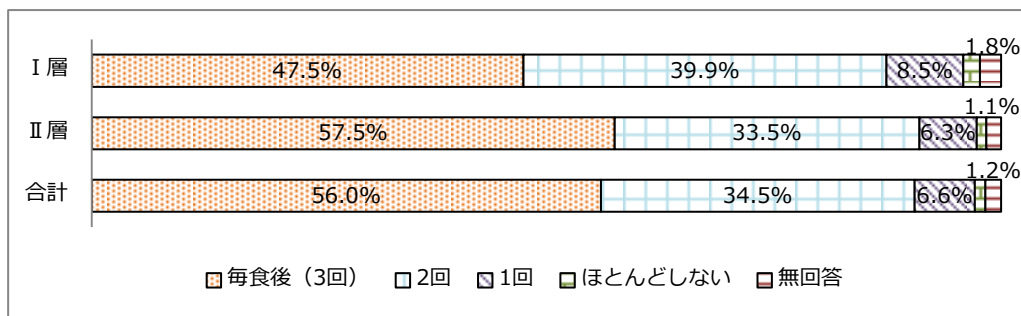
■経済的理由による子どもの経験（保護者回答）



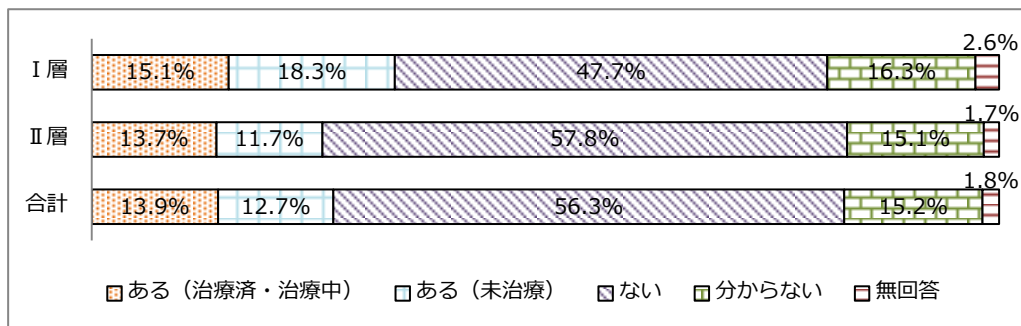
(2) 生活環境

- ・ I層の子どもにおいて、歯磨きや規則的な起床習慣が身に付いておらず、テレビ視聴時間が長い傾向が見られる。

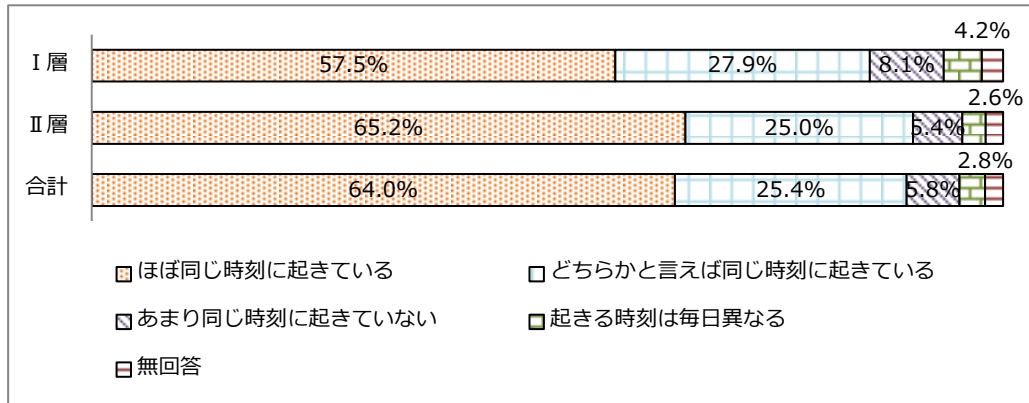
■歯磨きの頻度（子ども回答）



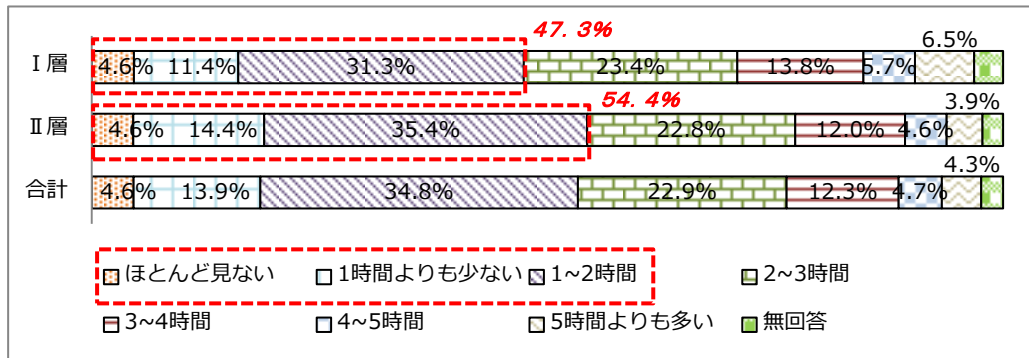
■むし歯の状況（子ども回答）



■起床習慣（子ども回答）



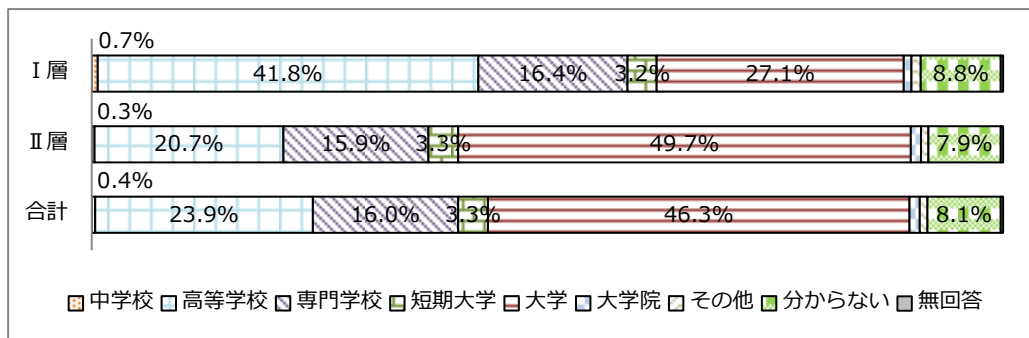
■テレビ視聴時間（子ども回答）



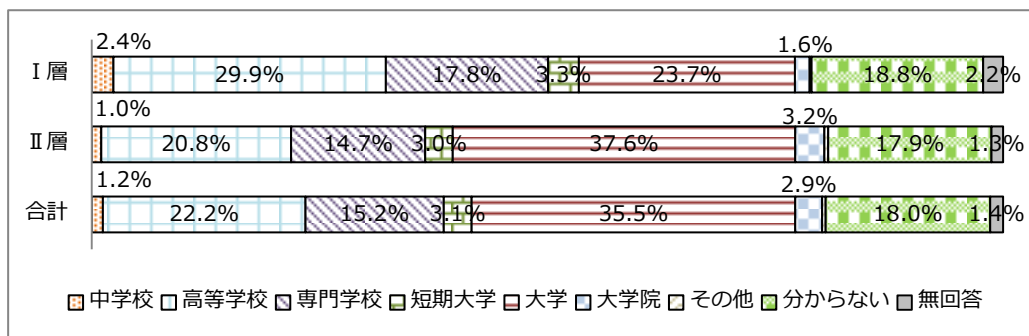
(3) 教育環境

- ・ 子どもの希望する進学先について、親子共に、I層は「高等学校まで」、II層は「大学まで」を回答する割合が高かった。また、進学の実現可能性もI層で低く、その理由として経済的負担を挙げる割合が高かった。

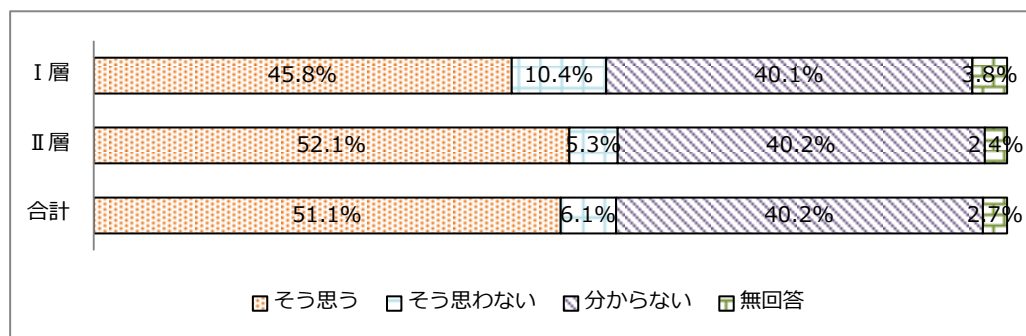
■子どもをどの学校まで進学させたいか（保護者回答）



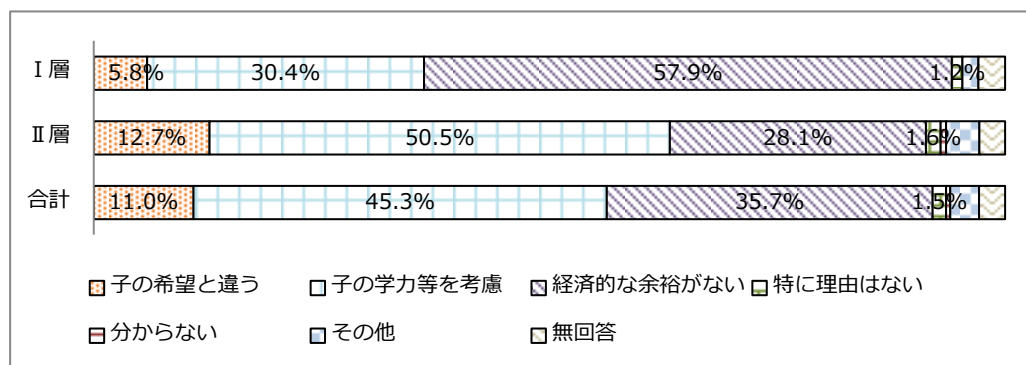
■どの学校まで進学したいか（子ども回答）



■子どもの進学の実現可能性（保護者回答）



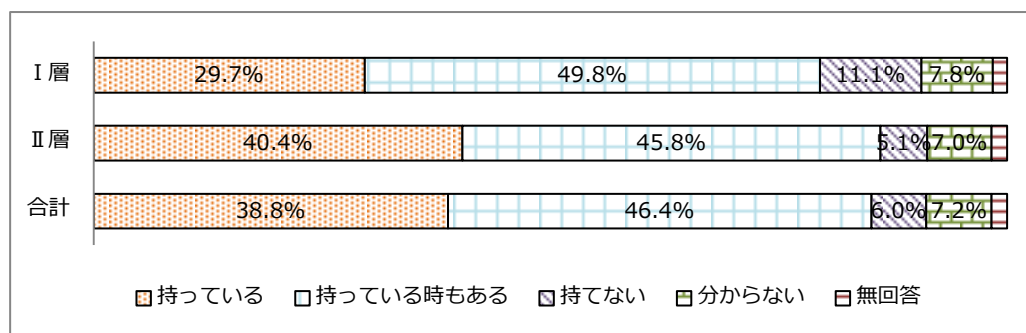
■子どもの進学が希望どおりにならないと思う理由（保護者回答）



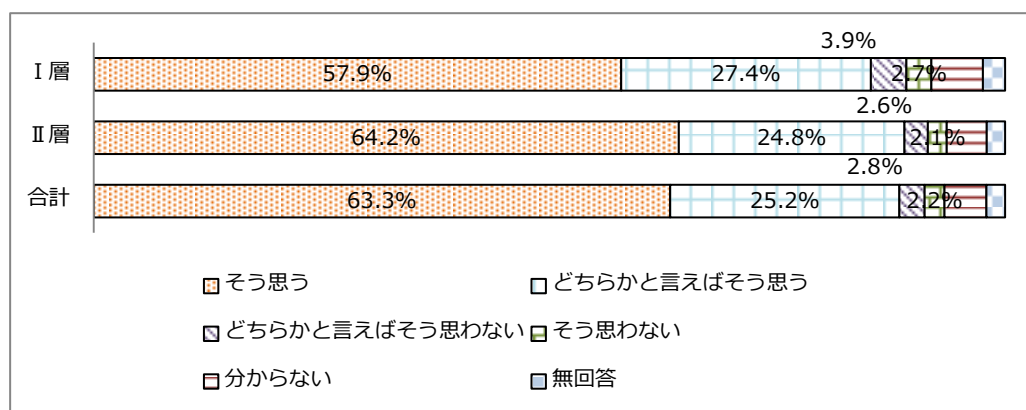
(4) 社会環境

- ・ I層の保護者において、将来に前向きな希望を持っていない割合が高い。
- ・ また、I層の子どもにおいて、将来のために勉強等を頑張りたいと思わない割合が高かった。

■自分の将来に対して前向きな希望を持っているか（保護者回答）



■将来のためにも、今、勉強やスポーツ等を頑張りたいと思うか（子ども回答）



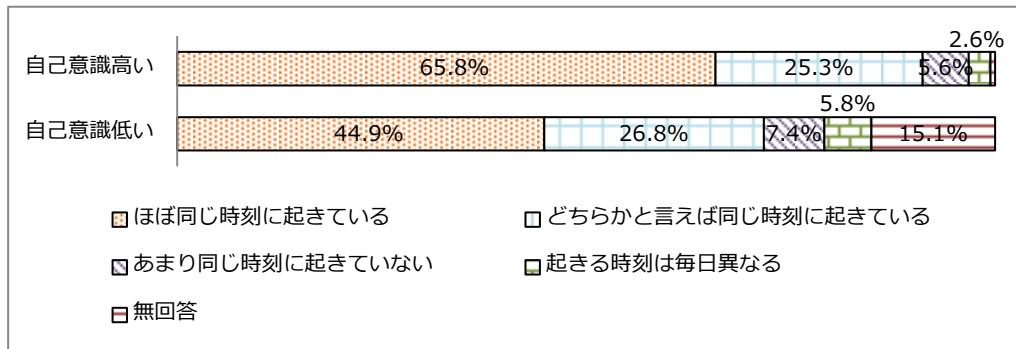
### 3 調査結果のポイント②：子どもの自己実現の意識の重要性

#### (1) 子どもの自己実現の意識と生活環境の関係性

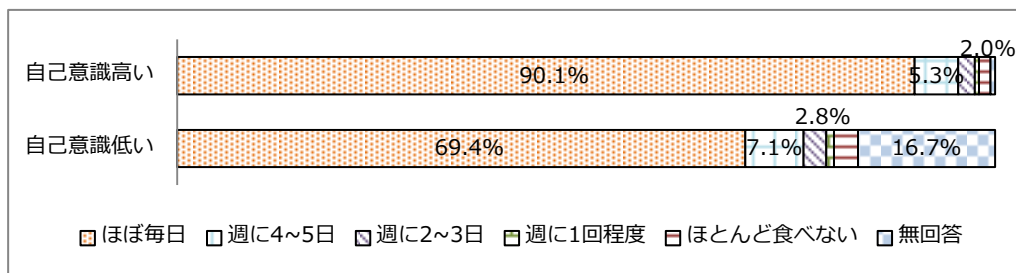
- ・ 全世帯における子どもの自己実現の意識が高い層ほど生活習慣等が身に付いている傾向が見られ、特に、起床習慣、朝食の摂取頻度において顕著であった。

##### ■起床習慣（子ども回答（全世帯））

※ 調査票（子ども）問 27「将来のためにも、今、勉強やスポーツ等を頑張りたいと思うか」について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の回答者を『自己意識高い』に分類し、それ以外の回答者を『自己意識低い』に分類（以下、同じ）。



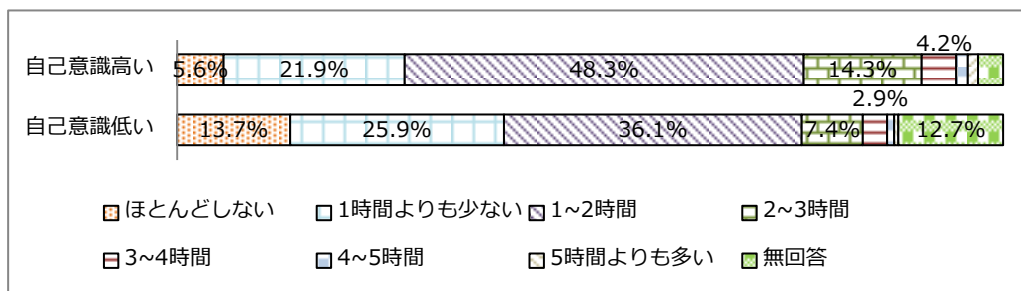
##### ■朝食の摂取頻度（子ども回答（全世帯））



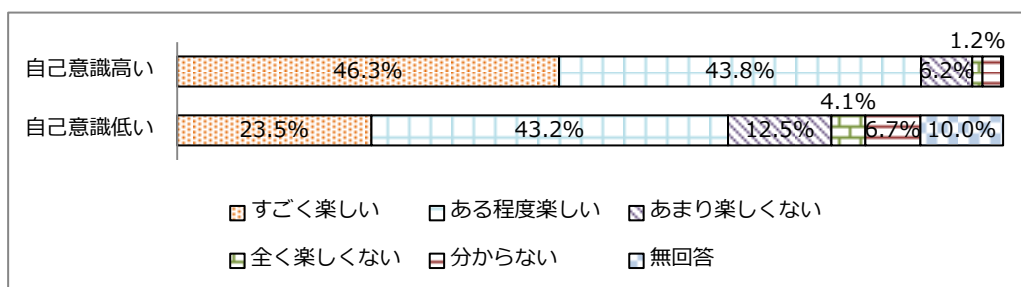
#### (2) 子どもの自己実現の意識と教育環境の関係性

- ・ 全世帯における子どもの自己実現の意識が低い層は、学習時間が短く、学校が楽しくないと回答する割合が高かった。

##### ■平日の学校以外での勉強時間の長さ（子ども回答（全世帯））



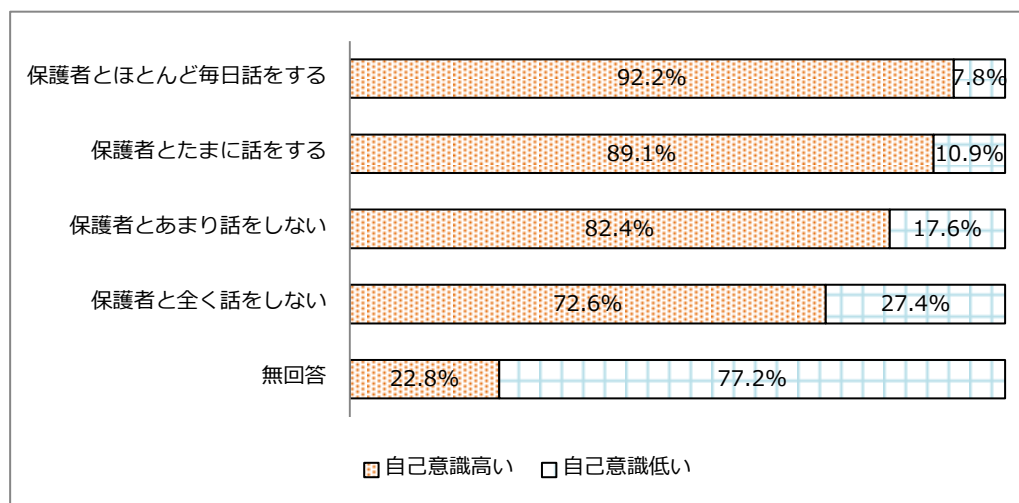
##### ■学校は楽しいと思うか（子ども回答（全世帯））



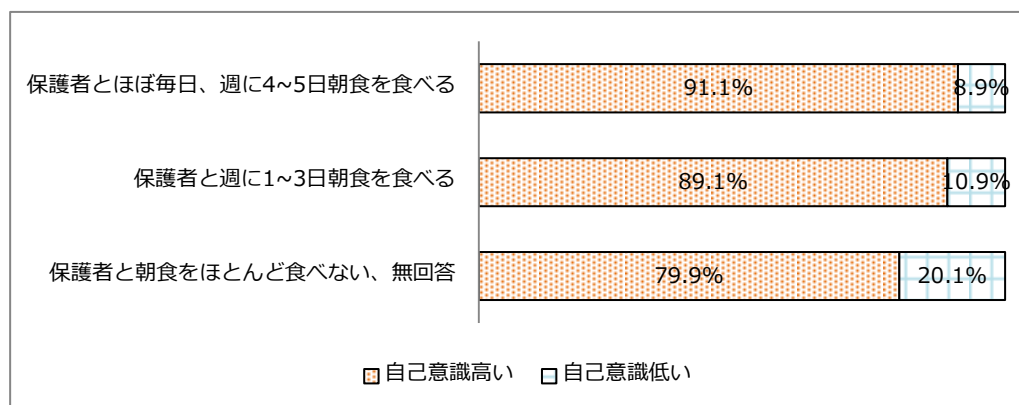
### (3) 保護者の関わりと子どもの自己実現の意識の関係性

- ・ 全世帯において、保護者との会話や保護者と一緒に朝食を食べる頻度など保護者の関わりが大きいほど、子どもの自己実現の意識が高かった。

#### ■保護者との会話の頻度と子どもの自己実現の意識の関係性（子ども回答：(全世帯)）



#### ■保護者と一緒に朝食を食べる頻度と子どもの自己実現の意識の関係性（子ども回答：(全世帯)）



## 4 まとめと今後の対応について

### (1) まとめ

- ① 全国の子どもの貧困率を算出している国民生活基礎調査の手法に沿って本調査における相対的貧困率を算出した結果、貧困線を下回る者の割合は15.0%となり、ひとり親世帯では43.8%であった。

(参考) 平成28年国民生活基礎調査

全国の子どもの貧困率：13.9%、大人が一人の世帯：50.8%

- ② I層とII層との比較において、世帯の経済状況と子どもの生活環境（生活習慣等）、教育環境（学習習慣、進学希望等）、社会環境（将来への夢・希望、自己肯定感等）に一定の関係性が見られた。

I層では、歯磨きの頻度等の基本的な生活習慣や、将来の進学に関する意欲等において、II層よりも多くの課題を抱えている状況が窺われる。

	調査結果	I層	II層	差
生活環境	歯磨きの頻度 （「毎食後」）	47.5% （子ども）	57.5% （子ども）	10.0
	むし歯の状況 （「ない」）	47.7% （子ども）	57.8% （子ども）	10.1
教育環境	子どもに希望する進学先 （「大学まで」）	27.1% （保護者）	49.7% （保護者）	22.6
	どの学校まで進学したいか （「大学まで」）	23.7% （子ども）	37.6% （子ども）	13.9
社会環境	将来のために勉強等を頑張りたいと思うか （「そう思う」）	57.9% （子ども）	64.2% （子ども）	6.3

- ③ 子どもの生活環境、教育環境及び社会環境はそれぞれに相関があり、特に「子どもの自己実現の意識」（＝将来のために勉強等を頑張りたいと思うか）という設問との関係性において顕著である。

経済的に厳しい世帯に限らず、子どもとの会話の頻度など保護者の関わりが大きいほど、子どもの自己実現の意識は高くなる傾向にあり、子どもの自己実現の意識が高ければ、生活環境（規則正しい生活習慣）や教育環境（勉強時間、学校の楽しさ）に良い影響を与えていることが分かる。

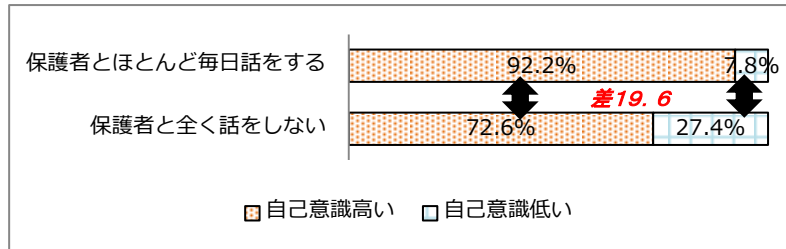
(子どもの自己実現の意識と生活環境との関係性（全世帯）)

	調査結果	自己意識高い	自己意識低い	差
生活環境	起床習慣 （「ほぼ同じ時刻に起きている」）	65.8%	44.9%	20.9
	朝食の摂取頻度 （「ほぼ毎日」）	90.1%	69.4%	20.7

(子どもの自己実現の意識と教育環境との関係性 (全世帯))

	調査結果	自己意識高い	自己意識低い	差
教育環境	平日の学校以外での勉強時間 (「ほとんどしない」)	5.6%	13.7%	8.1
	学校は楽しいと思うか (「すごく楽しい」)	46.3%	23.5%	22.8

(保護者の関わりと子どもの自己実現の意識の関係性 (全世帯))



(2) 今後の対応について

- ① 本県では、「子どもの貧困対策推進法」に基づき、子どもの貧困対策計画を平成27年3月に策定し、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策に取り組んでいる。

本調査において、貧困線を下回る者の割合は15.0%、ひとり親世帯では43.8%と厳しい状況にあることが分かった。

- ② まず、世帯の経済状況と子どもの生活環境、教育環境、社会環境に一定の関係性が見られることから、子どもの貧困対策としては、世帯に対する経済的支援や保護者に対する就労支援が不可欠である。

このため、今後も就学援助費や母子等福祉資金などの各種手当や貸付金制度等の利用促進など、経済的支援の充実・強化を図っていく。また、職業紹介や資格取得等の保護者への就労支援により、世帯の経済的自立を図っていく。

- ③ 子どもに対しては、保護者の経済状況が子どもの生活や教育、社会環境に影響を与えていることから、「貧困の連鎖を教育で断つ」ことを確実に進めるため、教育と福祉の連携を進め、学習機会の確保・充実を図り、子どもが教育によって将来への希望を持つことができるよう、教育支援の取組みを進めていく。また、健康づくりや食育等の生活支援の取組みを進めていく。

- ④ また、保護者の子どもへの関わりを深めることが、子どもの生活環境や教育環境に良い影響を与えることが期待できる。

このため、保護者がこれまで以上に子どもと関わる時間を持てるよう、企業や地域社会等の理解・協力を得ながら、子育て支援等の取組みを進めていく。

- ⑤ 以上のように、子どもの抱える問題を地域あるいは社会における問題として捉えていくことが必要である。

今後は、行政、学校、民間団体、地域住民など、子どもに関わる様々な機関・団体等との十分な連携のもと、子どもが将来に夢や希望を持ち、頑張ることができる環境づくりに資する取組みの拡充を図っていく。